

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 7月1・2日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。



オンラインによる英語の授業

人が主役の誰も
が暮らしやすい豊
島区をめざして



公明党
高橋 佳代子

佳代子



●物価高騰対策について

問 物価高騰に見合うよう給食費単価を引き上げは、

答 今年度より1食単価を約10%増額した。更に約3%引き上げる補正予算案を本定例会に上程した。

問 子ども食堂等への政府備蓄米の活用について区の場合は、

答 非常に有効な手段である。政府備蓄米の無償交付を活用した新たな事業を検討している。

問 就学援助制度の認定基準や支給額の見直し等により手厚い支援を。

答 子どもの学習に必要な費用の支出が困難な家庭に、必要な支援を届けられるよう支給額の引き上げ等の検討を進めたい。

●教育について

問 おはようクラス、おかえりサポーターの現状は。またアンケート調査によるニーズの検証は、

答 おはようクラスは1日平均約30名、おかえりサポーターは約75名の児童が利用。また7月に保護者向けアンケート調査を実施し、今後の取組に反映する。

問 スリジエの現状と課題は。

答 現在12名の生徒が在籍し全員が継続して登校している。

子どもたちが主体性や自己肯定感を持って楽しく学べる環境づくり等の成果検証が課題である。

問 オンラインによる英語のマンツーマン授業の導入は。またモデル校で検証しては、

答 他自治体での活用事例を参考にし、モデル校での検証や導入について検討する。

●子ども・若者施策について

問 若者支援に向けたUR都市機構の空き家活用の現状と今後の取組は、

答 NPO法人2団体が物件を活用した若者支援に向けた準備をしている。今後も様々な主体が連携し、若者が安心して自分らしく過ごせる居場所を創出していく。

●公共施設について

問 児童養護施設設置を提案してきたが、進捗状況は、

答 今年度当初予算に調査費用として92万2千円を計上し、検討会議を立ち上げた。誘致に向けた課題を整理する。

問 重度障害者向けグループホームを望む。区の場合は、

答 昨年度に事業者を公募したが、応募者の辞退により不調となった。今後は再公募に向けた具体的な検討を進める。

●街頭防犯カメラ設置について

問 街頭防犯カメラ設置について、町会等の初期費用の立替の現状及び立替え不要制度の導入について区の場合は、

答 町会等に負担をかけている現状を認識している。今後は設置工事完了前に補助金が支払えるように手続きを進める。

「豊島の未来への
展望」14としまの
将来像



都民ファーストの会 国民
星 京子

京子



●豊島区実施計画2025

問 常に変化する区民の意見やニーズに対し、今後どのように取り組むか。施策の展望や展開について、区長の思いは、

答 現場主義を貫き、区民の意見等を施策に反映できるように検討を重ね、持続発展するまちを築いていくよう力を尽くす。

●少子化対策

問 若い世代や子育て世帯の定住支援、子育て世帯が育て続けられる施策の更なる強化が求められる。区の対応策は、

答 今年度から、子育てファミリー世帯家賃助成事業を拡充するとともに、多世代近居・同居支援事業を始めている。引き続き効果的な施策展開を図っていく。



多世代近居・同居支援事業

●高齢者対策

問 高齢者が安心して住み続けられる支援が必須、空き家を活用した共生ハウスなど交流や支え合い重視の住宅施策検討を。

答 共同居住に関心のある単身高齢者住宅などへ改修補助の拡充を検討し、高齢者向けシェアハウスの開設につなげていく。

問 シニア活用制度等の支援や、東京しごと財団と連携し、広域

に活動できる場の提供など、更なる推進を。

答 東京しごと財団と連携し就業拡大の取組や、都事業を活用しながら、高齢者の活躍を支援していく。

●町会活性化プロジェクト

問 町会の情報発信強化や会費集金等の負担軽減のために、電子回覧板やキャッシュレス決済等デジタル環境整備の支援を。

答 各町会へ都の町会・自治会デジタル化推進助成を案内した。

世界とつながる地域の課題



自民党豊島区議員
松下 創一郎



●物価高対策について

問 住民税非課税の子育て世帯におこめ券を配布する理由と期待する効果は、

答 必要なタイミングで必要な量のお米が購入できるよう配布した。子育て世帯の経済的負担の軽減に資するよう次の配布の準備を進める。



子育て世帯へおこめ券を配布

●公共施設について

問 今後改築する学校施設の構造を工夫し、より一般利用がしやすい施設としてはどうか。

都制度を活用いただきながら必要な支援を検討していく。

●男女共同参画

問 教育現場や組織に対してジェンダー・ステレオタイプやアンコンシャス・バイアスへの具体的な取組が必要、更なる推進を。

答 学校、企業などとの連携を強化し、全庁を挙げてあらゆる分野で取り組んでいく。

●地域の課題

問 池袋東口六ツ又交差点の五差路化整備工事の概要は。地域住民へ早めに周知を。

答 国交省から交通島撤去等を今年度の発注に向けて準備中と聞いている。国交省に地元関係者への周知を要請していく。

外国人に対する交通マナー遵守の働きかけは、特にモベットの購入・運転や電動アシスト自転車などの違法改造等について、注意喚起は行っているか。

警察や関係事業者と協働し、日本語に不慣れな外国人への周知方法を工夫しながら啓発を強化していく。

●学校ICTについて

今回のタブレット端末の更新により改善されることは。

バッテリー駆動時間が長くなり、保存容量が増える。画面は強化ガラスで、キーボードには防滴加工が施され、耐久性が強化される。また、タッチペンにより、子どもたちの学習面における活用範囲が広がる。

●都市間連携について

市街化調整区域にある三芳グラウンドについて、三芳町と連携し、開発許可を得ることはで

健康で安全・安心なまちづくりをめざして19



維新無所属
林 二葉



●国民健康保険等について

外国人被保険者の納付状況や滞納理由に関する詳細な実態調査の実施状況と改善方法は。

5年度の外国人の滞納世帯の割合は28%である。都や国、東京出入国在留管理局との連携を強化し、日本の医療制度の理解と共感を得る努力を継続する。

外国人による未納・未済額が区財政や国民健康保険制度に与える影響は。

安定的な制度の運営と区財政に大きな影響があり、喫緊の課題であると認識している。

●住宅宿泊事業(民泊等)について

きないか。

開発許可に向けて、三芳町との協議を進める考えは現在ないが、グラウンドの今後の有様を検討する必要があると考える。

●契約について

入札の条件や内容について、都度条件を見直し、区内事業者の施工条件に見合った条件を付すことで、入札参加する事業者の公平・公正が更に担保されると考えるがいかがか。

事業者の施工能力の把握に努め、より適切な入札条件を設定できるように、常に見直しを図っていく。

工事環境良好化のため、サマータウンを導入してはどうか。

日中の最も暑い時間帯を避けて作業が行えるメリットがある一方、早朝作業による近隣への影響が懸念され、現段階での導入は困難であると考え。

住民の生活を守るため、条例に新築や未使用物件での民泊を認めないよう盛り込んでいかか。

地域と共存できるように、町会等から寄せられている意見や検討会での議論を踏まえ、条例改正に取り組む。

健全な運営にはプラットフォーム事業者との連携も不可欠と考える。仲介業者から情報提供を受けるなど、連携体制の構築が可能か、区の見解は。

他市の事例を参考に、条例内容の周知や利用者マナーの向上等、連携を検討する。

●自転車等の安全対策について

危険運転に関する傾向と課題、特に外国人によるデリバリ、電動モベットのファットバイク、イヤホン装着運転の実態を把握しているか。

飲酒運転やながら運転などが傾向として挙げられ、法令遵守の促進や啓発活動の推進が課題である。外国人のデリバリなどの実態は把握していない。

●受動喫煙防止対策について

紙巻・加熱式を問わず、路上喫煙には過料を科すという条例改正を検討すべき。

希望ある
未来の豊島区へ

●物価高騰対策について

これまで以上の対策の努力が必要と考えるがいかがか。

社会状況等に即応しており、スピード感を持って取り組む。

就学援助の認定基準額を生活保護基準の1.5倍にするなど、大幅な引き上げを求める。

子育て家庭の経済的負担は増加しており、認定基準額や支給額の引き上げなど検討したい。

高齢者の補聴器購入助成制度は、他区よりも遅れており、早急に条件の拡充が必要。

都の支援事業の更なる活用など、医師会耳鼻咽喉科医会と



高齢者の
補聴器購入助成制度の拡大を

加熱式たばこを規制の対象にすることが必要か否かは、過料の導入なども含め、他区の事例も考慮し研究していく。

加齢に伴う定期的な健康診断を受けることが必要か否かは、過料の導入なども含め、他区の事例も考慮し研究していく。

●加齢に伴う定期的な健康診断を受けることが必要か否かは、過料の導入なども含め、他区の事例も考慮し研究していく。

区立園は施設改修の機会を捉えて順次整備を進め、私立園は運営に支障が生じないよう柔軟に対応できるよう取り組む。

子ども誰でも通園制度実施に向けて、保育士増員のための支援策を確立し、国に保育士の賃上げ、職員配置基準の引き上げ等改善を求めるべき。

保育の質の維持に重要な課題であり、必要な対応を検討する。国や都に改善を引き続き要望する。

●マイナ保険証について

渋谷区と世田谷区は、国保加入者全員に資格確認書を交付することを決定した。混乱を回避するため本区も交付すべき。

これまで通り法令等にとり、一律交付は行わない。

民泊への苦情が増加している。条例に事業開始前の住民説明会の開催や管理者常駐等の規制を盛り込むべき。

米軍横田基地でPFAS漏れ事故があったことに不安の声があるがいかがか。

都の調査では暫定指針値を超えていないと聞いている。毎年の調査結果を注視する。

●不登校対策について

小中学校の不登校対策が必要。子どもの人権学習を行うなど、個別救済制度から学校全体の制度改善をしてみたい。

子ども一人ひとりの対応と学校全体の指導改善の両面から不登校対策の充実を進める。

●保育について

こどもつながる定期預かり事業において、特に0歳児対応が重要。区立園における専用室の確保と、私立園への確保の支援が必要と考えるが。

区立園は施設改修の機会を捉えて順次整備を進め、私立園は運営に支障が生じないよう柔軟に対応できるよう取り組む。

●子ども誰でも通園制度実施に向けて、保育士増員のための支援策を確立し、国に保育士の賃上げ、職員配置基準の引き上げ等改善を求めるべき。

保育の質の維持に重要な課題であり、必要な対応を検討する。国や都に改善を引き続き要望する。

●マイナ保険証について

渋谷区と世田谷区は、国保加入者全員に資格確認書を交付することを決定した。混乱を回避するため本区も交付すべき。

これまで通り法令等にとり、一律交付は行わない。

民泊への苦情が増加している。条例に事業開始前の住民説明会の開催や管理者常駐等の規制を盛り込むべき。

米軍横田基地でPFAS漏れ事故があったことに不安の声があるがいかがか。

都の調査では暫定指針値を超えていないと聞いている。毎年の調査結果を注視する。

●不登校対策について

小中学校の不登校対策が必要。子どもの人権学習を行うなど、個別救済制度から学校全体の制度改善をしてみたい。

子ども一人ひとりの対応と学校全体の指導改善の両面から不登校対策の充実を進める。

●保育について

●多様性を認め合う社会の実現に向けて5

住民説明会は課題の一つとして認識。できるだけ多くの区民の声を条例改正に活かす。

●性感染症対策について

梅毒が激増しており、包括的性教育を学校で学ぶことが重要だが、どのような対策を行っているか。

性や健康に関する教育は欠かせないものと認識。中3の授業で正しい知識や情報のもと指導している。

●AIDS知ろう館について

館の名称が無くなる可能性について、区民から事業後退するのではと憂慮の声があるが。

大変大きな役割を果たしてきた。どう残すかは現在検討中。

●再開発について

東京の緑地比率はOECD加盟国の半分に満たないことをどう考えるか。南池袋二丁目28番街区地区の計画で、南池袋公園の空が失われ、ビル風も強くなるが、人が主役のウォークアブルなまちづくりと言えるのか。

OECDの件は承知している。基本構想・基本計画で大規模開発等を活用した都市緑化を推進することとしている。

●防災対策について

帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の収容人数が足りないと思うが、収容可能人数の拡大についての方針は。

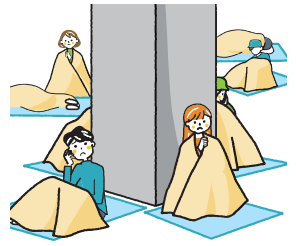
一時滞在施設の協定締結推進と併せ、一斉帰宅抑制の啓発、発生翌日まで帰宅困難者を受け入れる一時待機場所の協定締結も進め、総収容可能人数の拡大



立憲れいわ
西崎 ふうか



を進めていく。



帰宅困難者の収容人数拡大へ

●犯罪被害者支援について

犯罪被害者支援金の対象要件、上限額、対象経費は、

対象者は、被害発生時に豊島区在住、在勤、在学者。対象

●豊島区民の生活向上に向けた、福利厚生サービスの更なる拡大を！

●豊島区内民間施設の区民福利厚生サービスの周知と更なる推進について

●練馬区民の勤労者にはサンシャイン水族館の入場料値引きがあるが、豊島区民は対象外である。一方、東武百貨店レストラン街には豊島区民を対象とした割引がある。区は区民優待サービスを把握・公表しているか。

●特段の調査はしていないが、必要に応じて広報とし、HP、SNS等で周知している。

●「豊島区ペイ」を活用した区民生活の向上について

●豊島区の現在・過去・未来

●災害対策について

●体育館は、夏は避難者の熱中症、冬は低体温症が懸念。断熱材の追加施工、遮熱フィルム、

犯罪は、刑法に規定する不同意わいせつや不同意性交等の性犯罪及びその未遂罪。支援金額は一律10万円である。

●生命(いのち)の安全教育は前提となる性の教育が欠けており包括的性教育の観点から内容補完が必要と考えるがいかがか。

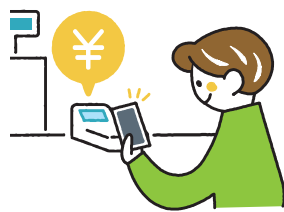
●性的教育は、学習指導要領及び各校の性教育全体計画に基づき行っている。今年度は、産婦人科医を講師に学習指導要領にない授業を明豊中学校で実施する予定。今後も包括的性教育の視点に立った教育の充実を図り、内容を補完する指導に努める。

●無所属元気の会

小林 弘明



●地域デジタル通貨決済の導入、推進について区の見解は、店舗、利用者双方に一定のメリットがあるが、商店街連合会の意見等を踏まえ検討する。



地域デジタル通貨決済

立憲民主 立憲民主 一生



●簡易内窓の設置等、低コスト・短期間での改善が可能と考える。

●冷暖房設備は定期的なメンテナンスを実施。指摘の取組に

については更に研究を深める。

●停電対応型GHPは都市ガスを活用、停電時においても空調や照明の一部を継続できる。本区でも本格実施に向けてモデル校で先行実施が必要では。コストの見通しも伺いたい。

●既存の体育館の多くは元年度にEHPで一斉整備したばかり。すぐにモデル校での実施は考えていない。コスト見直しは

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街とし



公明党 小島 三枝



●暑さ対策について

●南長崎スポーツ公園多目的広場のベンチに遮熱性の日よけ設置を要望する。

●パラソルのような移設可能な日よけの導入について、指定管理者と協議していく。



南長崎スポーツ公園 多目的広場

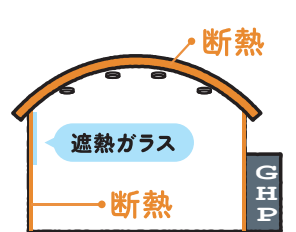
●動物との共生社会の実現について

●地域における動物の相談支援体制整備事業の登録保護団体への補助拡充を望む。

●補助の在り方、団体の負担軽減の方策について、社会福祉協議会や保護団体等と意見交換を行い、検討する。

●地域猫活動を行う協議会への活動費補助や負担軽減等への取組を望むが、いかがか。

条件により異なるため困難。



救援センターの断熱とGHP

公明党 小島 三枝



●ペット防災用の備蓄キャットフードの有効活用や、物価高騰を踏まえ協議会の活動全般への支援も検討する。

●健康施策について

●高齢者や妊婦が対象のRSウイルスワクチン助成制度導入の考えは、

●ワクチンの安全性のデータ等評価に必要な情報が十分でないため、引き続き国や都の動向を注視してまいりたい。

●平和事業について

●平和の継承に向けて記憶を継承するための中高生との協働プロジェクトを創設してはどうか。

●既に大学生との連携を進めるNPOとの連携を強化し、平和展に幅広い世代が企画段階から参画できる仕組みを検討する。

●NPOが蓄積してきた映像・写真資料のデジタルアーカイブ連携及びそのアクセシビリティの考えは、

●NPOが蓄積してきたアーカイブとの連携の可能性を検討。アクセシビリティについては、若年層や子育て世代も参加

しやすいイベントの日時や会場を設定し、高齢者や障害者に向けた字幕や音声などの発信方法を工夫する。

学びと地域の魅力を育む豊島へ



都民ファーストの会 国民 宮崎 けい子



●教育施策について

●探究的な学びの理念や狙いの学校現場での浸透具合はどうか。方針と実践の間にギャップはないか。

●各種調査結果から、一定程度浸透していると考え。今後も各種研修会や指導課訪問等を通じて、探究的な学びの浸透を図る。



探究的な学びを学校現場へ

●コミュニケーション・スキルに期待する役割は。地域や学校現場の理解促進のため、情報発信や説明会をしては。

●子どもたちの健やかな成長を支える機能を期待する。各学校運営協議会の要望等に応じて地域と連携した情報発信に努める。

●教員の矜持を高め、働き方改革を現場で主体的に進めるため

●地域と共に、未来へ進む新たな豊島区

地域と共に、未来へ進む新たな豊島区



自民党豊島区議員 芳賀 竜朗



●池袋駅周辺まちづくりについて

●立教通り再整備の進捗状況と今後の予定は。

進に向け、区のリーダーシップのもと、目標・課題を明確化し、地域連携ネットワークの強化を図り、権利擁護支援を推進する。